阿蘇市財政事情

-平成30年5月公表-

阿蘇市総務部財政課

まえがき

この「財政事情」は、市民の皆様に市の財政状況をご理解いただくとともに、今後のまちづくりに一層のご協力をお願いするため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項並びに阿蘇市財政事情の作成及び公表に関する条例(平成17年阿蘇市条例第53号)に基づき、毎年2回(5月及び11月)定期的に公表しているものです。

今回は、平成30年度一般会計当初予算の内容を中心に、平成29年度下半期における補正 予算の推移、平成29年度予算の執行状況、市税の収入状況、市有財産の状況等について、その あらましをお知らせします。

目 次

第 1			年度一般:										
	1		5算規模										
	2												
		●歳刀	(予算の主										
	3	歳出											
		(1)	目的別紹	聲 …					 	 			4
		(2)	性質別紹										_
			義務的紹	隆費・投	資的経	費につ	いて・		 	 			6
		•	その他の	経費に	ついて				 	 • • • •			7
第 2		平成 29	年度予算	の状況									
	1	平成 2	29 年度下	半期にな	おけるネ	甫正予算	草の状況	ļ	 	 			8
		(1)	一般会計	· · · · ·					 	 			8
		(2)	特別会計										9
	2	平成 2	29 年度予算	算の執行	5状況				 	 			1 0
		(1)	一般会計	· · · · ·					 	 			1 0
		(2)	特別会計	· · · · ·					 	 • • • •		• • •	1 1
第3		住民の負	負担状況										
		市税の収	又入状況	(平成 30	0年3月	引 31 日	現在)		 	 • • • •		• • •	1 2
第 4	i		が一時借入										
	1)状況・										1 3
	2	一時借	昔入金の状	沈 …	• • • • • • •	• • • • • •			 	 • • • •		• • •	1 4
	3	市有則	オ産の状況										1 5
		(1)	公有財産										1 6
		(2)											1 8
		(3)	基金・		• • • • • •	• • • • • •			 	 ••••	• • •	• • •	1 9

第1 平成30年度一般会計当初予算について

1 当初予算規模

平成30年度の一般会計当初予算は、平成28年熊本地震等の災害に関する復旧事業が概ね完了 した一方で、災害公営住宅建設事業等の新規事業に取り組むなど、復旧から復興へシフトするた めの経費を盛り込んでいます。

当初予算の規模は、前年度に比べて 2,456,609 千円の減(表 1、図 1)となりました。

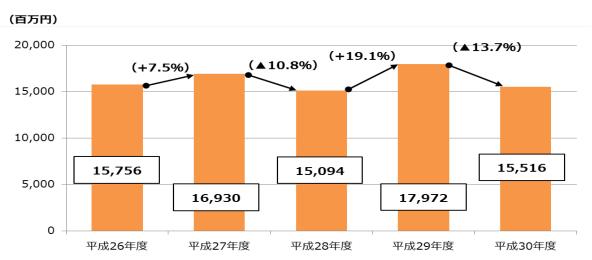
一般会計当初予算規模:15,515,510 千円

(対前年度比:▲13.7%、2,456,609千円の減)

表 1 阿蘇市会計別当初予算規模

以			\— I= .	,
会 計 名	平成30年度	平成29年度	増減	伸 率
一般会計	15,515,510	17,972,119	▲ 2,456,609	▲ 13.7
特別会計	8,241,340	8,341,846	▲ 100,506	▲ 1.2
阿蘇山観光事業特別会計	88,975	69,000	19,975	28.9
下水道事業特別会計	718,290	466,947	251,343	53.8
国民健康保険事業特別会計	3,593,779	4,229,396	▲ 635,617	▲ 15.0
介護保険事業特別会計	3,363,966	3,122,521	241,445	7.7
後期高齢者医療事業特別会計	420,915	409,415	11,500	2.8
坂梨財産区特別会計	23,408	17,409	5,999	34.5
古城財産区特別会計	12,801	7,803	4,998	64.1
中通財産区特別会計	18,477	18,347	130	0.7
宮地財産区特別会計	41	40	1	2.5
土地改良事業特別会計	688	968	▲ 280	▲ 28.9
企業会計	3,864,282	3,294,640	569,642	17.3
水道事業会計	1,075,370	645,634	429,736	66.6
病院事業会計	2,788,912	2,649,006	139,906	5.3
総額	27,621,132	29,608,605	▲ 1,987,473	▲ 6.7

図1 当初予算規模の推移



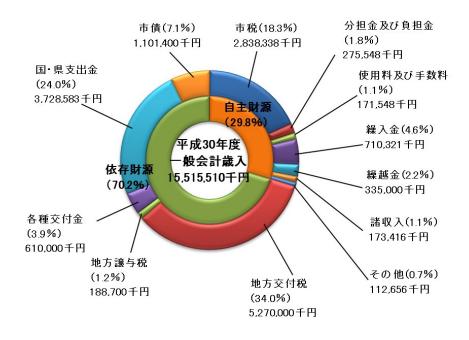
2 歳 入

歳入は、市が自主的に収入し得る「自主財源」と、国及び県の意思決定に基づき収入される「依存財源」に分類されます。平成30年度当初予算において、「自主財源」が歳入全体に占める割合は、29.8%(前年度:23.8%、6.0ポイントの増)となっており、「依存財源」に大きく頼る財政構造(図2)となっています。

表 2 歳入内訳 (単位:千円、%)

	E7./\	平成30年	度	平成29年	度	増減額③	伸率
	区分	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	(1)-(2)	(3/2)
	市税	2,838,338	18.3	2,774,568	15.4	63,770	2.3
	分担金及び負担金	275,548	1.8	326,801	1.8	▲ 51,253	▲ 15.7
自	使用料及び手数料	171,548	1.1	170,632	0.9	916	0.5
主	財産収入	42,054	0.2	51,658	0.3	▲ 9,604	▲ 18.6
財	寄附金	70,602	0.5	602	0.0	70,000	0.0
源	繰入金	710,321	4.6	499,147	2.8	211,174	42.3
<i>#</i>	繰越金	335,000	2.2	250,000	1.4	85,000	34.0
	諸収入	173,416	1.1	196,584	1.1	▲ 23,168	▲ 11.8
	計	4,616,827	29.8	4,269,992	23.8	346,835	8.1
	地方譲与税	188,700	1.2	183,100	1.0	5,600	3.1
	利子割交付金	3,300	0.0	1,200	0.0	2,100	175.0
	配当割交付金	4,700	0.0	7,000	0.0	▲ 2,300	▲ 32.9
	株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	13,600	0.1	▲ 7,600	▲ 55.9
	地方消費税交付金	506,900	3.3	565,800	3.1	▲ 58,900	▲ 10.4
	ゴルフ場利用税交付金	24,500	0.2	17,600	0.1	6,900	39.2
依	自動車取得税交付金	51,100	0.3	36,000	0.2	15,100	41.9
存		9,500	0.1	7,000	0.0	2,500	35.7
財	地 <u>方交付税</u>	5,270,000	34.0	5,334,382	29.7	▲ 64,382	▲ 1.2
源	普通交付税	4,885,000	31.5	4,920,000	27.4	▲ 35,000	▲ 0.7
	特別交付税	385,000	2.5	414,382	2.3	▲ 29,382	▲ 7.1
	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	国庫支出金	2,017,430	13.0	3,657,105	20.3	▲ 1,639,675	4 4.8
	県支出金	1,711,153	11.0	2,637,940	14.7	▲ 926,787	▲ 35.1
	市債	1,101,400	7.1	1,237,400	6.9	▲ 136,000	▲ 11.0
	計	10,898,683	70.2	13,702,127	76.2	▲ 2,803,444	▲ 20.5
	歳入合計	15,515,510	100.0	17,972,119	100.0	A 2,456,609	▲ 13.7

図2 歳入予算項目別構成



●歳入予算の主な事項

自主財源

市税 2,838,338 千円(前年度比:+2.3%、+63,770 千円)

業積回復により市民税法人分が39,388千円、新築家屋の増により固定資産税が39,135千円の 増等により、全体では63,770千円の増となっています。

・分担金及び負担金 275,548 千円(前年度比:▲15,7%、▲51,253 千円)

老人保護措置費負担金 4,386 千円の増、保育料 30,966 千円、施設型給付費(公立保育園分)9,248 千円、農林水産業施設災害復旧費分担金 (農地等災害関連) 11,233 千円の減等により、51,253 千円の減となっています。

・繰入金 710,321 千円(前年度比: +42.3%、+211,174 千円)

財政調整基金繰入金90,000千円、減債基金繰入金5,000千円、公共施設管理基金繰入金78,000 千円、更に熊本地震復興基金繰入金35,582千円の増等により、211,174千円の増となっています。

なお、財政調整基金などの基金繰入金については、今後の普通交付税や繰越金の確定、事業の 状況等により変動する可能性があります。

依存財源

地方交付税 5, 270, 000 千円(前年度比:▲1.2%、▲64, 382 千円)

平成30年度の地方交付税総額は、地方財政計画で前年度比▲2.0%となっており、普通交付税については、合併算定替終了に伴う段階的削減分を見込み、35,000千円の減となっています。なお、普通交付税の確定は7月中旬以降になります。

特別交付税については、熊本地震に係る震災復旧緊急対策経営体育成支援事業の補助裏措置の減少分を見込み、29,382 千円の減となっています。

- 国庫支出金 2,017,430 千円(前年度比: ▲44.8%、▲1,639,675 千円)

道路整備交付金 118, 453 千円、社会資本整備総合交付金 150, 335 千円の増、公共土木施設災害復旧費負担金(過年災分) 1,082,970 千円、災害廃棄物処理事業費補助金 394,935 千円、農林水産業施設災害復旧費補助金(農地等災害関連)376,030 千円の減など災害関連事業の減少により、1,639,675 千円と大幅な減少となっています。

県支出金 1,711,153 千円(前年度比:▲35.1%、▲926,787 千円)

多子世帯子育て支援事業費補助金 21,203 千円、農業次世代人材投資事業補助金 (旧青年就農給付金補助金) 16,500 千円、社会資本整備総合交付金 (要緊急安全確認大規模建築物耐震改修) 21,595 千円、平成 28 年熊本地震復興基金交付金 4,674 千円の増、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金 915,843 千円、災害救助費負担金 115,398 千円の減等により、926,787 千円の減となっています。

• 市債 1,101,400 千円 (前年度比:▲11.0%、▲136,000 千円)

波野保育園建設事業(設計) 8,000 千円、広域農道関係事業 82,700 千円、幹線道路整備事業 115,400 千円、河川・橋梁事業 88,400 千円、スクールバス購入事業 37,600 千円の増、災害復旧事業 222,800 千円、災害廃棄物処理事業 394,900 千円の減等により、136,000 千円の減となっています。

3 歳 出

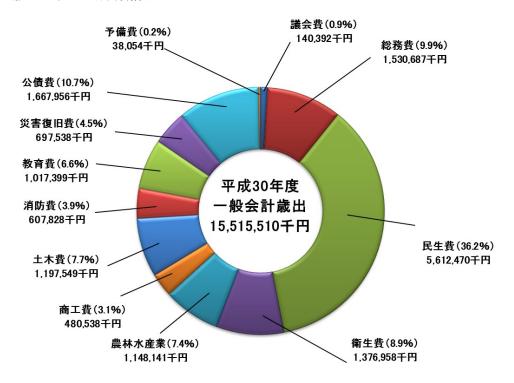
(1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、「市がどんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか」という視点から歳出を分類するものです。内訳をみると、民生費 (36.2%) が最も多く、公債費 (10.7%)、総務費 (9.9%)、衛生費 (8.9%) の順になっています (図3)。

表 3 目的別歳出内訳

豆八	平成30年	度	平成29年	度	増減額③	伸率
区分	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	(1-2)	(3/2)
議会費	140,392	0.9	143,037	8.0	▲ 2,645	▲ 1.8
総務費	1,530,687	9.9	1,472,769	8.2	57,918	3.9
民生費	5,612,470	36.2	5,533,430	30.8	79,040	1.4
衛生費	1,376,958	8.9	2,318,847	12.9	▲ 941,889	▲ 40.6
農林水産業費	1,148,141	7.4	2,088,493	11.6	▲ 940,352	▲ 45.0
商工費	480,538	3.1	391,558	2.2	88,980	22.7
土木費	1,197,549	7.7	517,442	2.9	680,107	131.4
消防費	607,828	3.9	527,396	2.9	80,432	15.3
教育費	1,017,399	6.6	933,296	5.2	84,103	9.0
災害復旧費	697,538	4.5	2,419,892	13.5	▲ 1,722,354	▲ 71.2
公債費	1,667,956	10.7	1,587,784	8.8	80,172	5.0
予備費	38,054	0.2	38,175	0.2	▲ 121	▲ 0.3
歳出合計	15,515,510	100.0	17,972,119	100.0	2,456,609	▲ 13.7

図3 歳出の目的別分類構成比



(2) 性質別経費

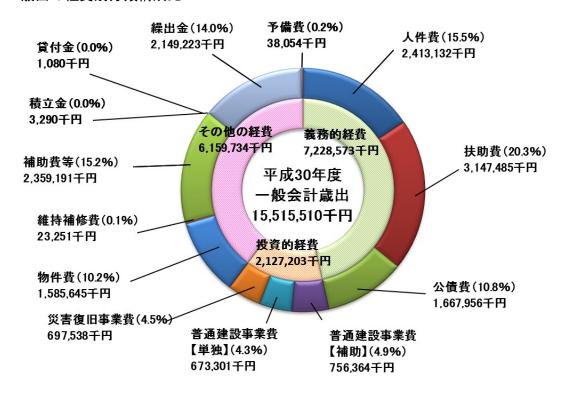
歳出の性質別分類(表 4)は、人件費や扶助費等の「義務的経費」、公共事業等の「投資的経費」、 義務的経費と投資的経費のいずれにも分類されない「その他の経費」のそれぞれの性質毎に、 歳出を分類したものです。

性質別歳出の構成比(図4)は、義務的経費が46.6%、投資的経費が13.7%、その他の経費が39.7%となっています。

表 4 性質別歳出内訳

	豆 八	平成30年	度	平成29年	度	増減額③	伸率
	区 分	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	(1)-2)	(3/2)
義	人件費	2,413,132	15.5	2,407,627	13.4	5,505	0.2
務 的	扶助費	3,147,485	20.3	3,137,196	17.5	10,289	0.3
経	公債費	1,667,956	10.8	1,587,784	8.8	80,172	5.0
費	計	7,228,573	46.6	7,132,607	39.7	95,966	1.3
投	普通建設事業費(補助)	756,364	4.9	263,302	1.5	493,062	187.3
資 的	普通建設事業費(単独)	673,301	4.3	345,280	1.9	328,021	95.0
経	災害復旧事業費	697,538	4.5	4,401,993	24.5	▲ 3,704,455	▲ 84.2
費	計	2,127,203	13.7	5,010,575	27.9	2 ,883,372	▲ 57.5
	物件費	1,585,645	10.2	1,438,063	8.0	147,582	10.3
そ	維持補修費	23,251	0.1	13,047	0.1	10,204	78.2
) o	補助費等	2,359,191	15.2	2,318,946	12.9	40,245	1.7
他	積立金	3,290	0.0	6,600	0.0	▲ 3,310	▲ 50.2
の	貸付金	1,080	0.0	1,080	0.0	0	0.0
経 費	繰出金	2,149,223	14.0	2,013,026	11.2	136,197	6.8
質	予備費	38,054	0.2	38,175	0.2	▲ 121	▲ 0.3
	計	6,159,734	39.7	5,828,937	32.4	330,797	5.7
	歳出合計	15,515,510	100.0	17,972,119	100.0	2,456,609	▲ 13.7

図4 歳出の性質別分類構成比



● 性質別歳出予算の主な事項

義務的経費

義務的経費とは、支出が義務付けられ、自由に節減することのできない経費のことで、職員の 給与等の人件費、児童・高齢者・生活困窮者等の支援に要する経費である扶助費、市の借金(市 債)の返済に要する経費である公債費で構成されています。

· 人件費 2,413,132 千円 (前年度比: +0.2%、+5,505 千円)

人件費については、職員給 1,728 千円、職員手当(選挙の時間外手当)7,605 千円の増等により、5,505 千円の増となっています。

·扶助費 3,147,485 千円 (前年度比:+0.3%、+10,289 千円)

臨時福祉給付金(経済対策) 87,000 千円、児童手当 11,895 千円の減、養護老人ホーム保護措置費 64,335 千円、障害児通所給付費 44,000 千円の増等により、10,289 千円の増となっています。

- 公債費 1,667,956 千円 (前年度比:+5.0%、+80,172 千円)

元金が H24 借入の病院建設出資事業 (15,204 千円)、H26 借入の臨時財政対策債 (32,125 千円) 及び道路新設改良事業 (18,942 千円) の元金開始等により、87,594 千円の増、利子については、 H29 償還終了分及び H29 新規発行分による増減額を見込み 7,422 千円の減となり、公債費全体で は80,172 千円の増となっています。

投資的経費

投資的経費とは、道路・橋りょう、学校や市営住宅等の整備、災害の復旧に要する経費のことで、普通建設事業費と災害復旧事業費からなります。

<u>• 普通建設事業費(補助)756</u>,364 千円(前年度比:+187.3%、+493,062 千円)

要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業補助金86,380千円、道路維持工事(社会資本整備事業)58,100千円、道路新設改良工事236,000千円、橋梁維持工事等(社会資本整備事業)65,000千円、市営住宅ストック改善事業29,000千円、スクールバス購入事業26,317千円の増等により、493,062千円の増となっています。

·普通建設事業費(単独) 673,301 千円(前年度比:+95.0%、+328,021 千円)

波野保育園建設事業(設計) 8,000 千円、堆肥舎施設復旧事業 38,000 千円、ふるさと農道整備工事 24,000 千円、阿蘇市幹線道路(広域農道・歩道分)整備負担金等 87,000 千円、県営経営体育成基盤整備事業第 4 阿蘇地区事業負担金 11,000 千円、道路新設改良工事 65,000 千円、河川等改修工事 65,000 千円、スクールバス購入事業 17,150 千円の増等により、328,021 千円の増となっています。

- 災害復旧事業費 697, 538 千円 (前年度比: ▲84. 2%、▲3, 704, 455 千円)

災害廃棄物処理事業 803, 722 千円、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業補助金 1, 178, 379 千円、農地等災害復旧事業 357, 473 千円、河川等災害復旧事業 1, 300, 903 千円、被災宅地復旧支援事業 93, 930 千円の減等により、3, 704, 455 千円の減となっています。

その他の経費

義務的経費と投資的経費のいずれにも分類されない経費です。

- 物件費 1,585,645 千円 (前年度比:+10.3%、+147,582 千円)

選挙関係経費 9,868 千円、ふるさと応援寄附金一括代行業務委託料 34,300 千円、各種証明等コンビニ交付導入事業 19,321 千円、光ネットワークサーバー更新リース料 18,867 千円、地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託料 10,000 千円、学校指導・教育用パソコンリース料 7,678 千円の増等により、全体では 147,582 千円の増となっています。

·補助費等 2,359,191 千円(前年度比:+1.7%、+40,245 千円)

阿蘇広域行政事務組合負担金 (清掃施設運営費) 157,968 千円の減、阿蘇広域行政事務組合負担金 (消防費) 40,838 千円、農業次世代人材投資事業補助金 (旧青年就農給付金) 16,500 千円、くまもとの森林利活用最大化事業補助金 (旧間伐材供給安定化緊急対策事業補助金) 32,600 千円、仮設入居者等転居費用補助金 (復興基金分) 30,000 千円、被災住宅再建支援事業補助金 (復興基金分) 21,000 千円の増等により、40,245 千円の増となっています。

- 繰出金 2,149,223 千円(前年度比:+6.8%、+136,197 千円)

国民健康保険事業特別会計繰出金86,393千円、介護保険事業特別会計繰出金8,097千円、後期 高齢者医療広域連合療養給付費負担金等32,263千円、下水道事業特別会計繰出金8,889千円の増 等により、全体では136,197千円の増となっています。

第2 平成29年度予算の状況

1 平成 29 年度下半期 (平成 29年 10月1日~平成 30年 3月 31日) における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、以下のとおりです。

(1) 一般会計

① 歳入(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	款名/区分	9月末時点	12月補正	3月補正①	3月補正②	最終予算
1	市税	2,774,568	0	0	0	2,774,568
2	地方譲与税	183,100	0	0	565	183,665
3	利子割交付金	1,200	0	0	2,925	4,125
4	配当割交付金	7,000	0	0	▲ 1,235	5,765
5	株式等譲渡所得割交付金	13,600	0	0	▲ 5,285	8,315
6	地方消費税交付金	565,800	0	0	▲ 63,989	501,811
7	ゴルフ場利用税交付金	17,600	0	0	8,461	26,061
8	自動車取得税交付金	36,000	0	0	8,861	44,861
9	地方特例交付金	7,000	0	0	1,164	8,164
10	地方交付税	5,750,954	0	0	884,688	6,635,642
11	交通安全対策特別交付金	4,000	0	0	▲ 544	3,456
12	分担金及び負担金	327,413	▲ 5,224	▲ 17,278	1,154	306,065
13	使用料及び手数料	174,892	0	0	806	175,698
14	国庫支出金	4,627,752	31,337	414,340	▲ 17,133	5,056,296
15	県支出金	3,044,412	503,957	▲ 141,564	▲ 227,589	3,179,216
16	財産収入	90,115	0	▲ 15	▲ 14	90,086
17	寄附金	10,602	0	11,166	29,078	50,846
18	繰入金	88,152	0	0	▲ 5,923	82,229
19	繰越金	1,256,065	0	0	0	1,256,065
20	諸収入	205,082	285,919	▲ 5,585	▲ 409	485,007
21	市債	1,578,400	1 4,300	79,100	▲ 25,000	1,618,200
	歳入合計	20,763,707	801,689	340,164	590,581	22,496,141

② 歳出(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	款名/区分	9月末時点	12月補正	3月補正①	3月補正②	最終予算
1	議会費	143,675	▲ 610	151	0	143,216
2	総務費	1,582,254	548,300	8,223	410,552	2,549,329
3	民生費	5,653,093	142,063	▲ 132,976	▲ 47,063	5,615,117
4	衛生費	2,324,402	4,906	▲ 792,568	▲ 41,297	1,495,443
5	農林水産業費	2,464,356	▲ 3,676	2,102	▲ 63,290	2,399,492
6	商工費	487,773	9,074	2,245	61,336	560,428
7	土木費	1,681,853	62,609	1,415,645	▲ 14,090	3,146,017
8	消防費	553,211	1,290	▲ 8,109	▲ 20,230	526,162
9	教育費	965,422	8,141	13,682	193,304	1,180,549
10	災害復旧費	2,856,505	21,880	▲ 71,933	▲ 103,466	2,702,986
11	公債費	1,587,784	0	0	0	1,587,784
12	諸支出金	0	0	0	0	0
13	予備費	463,379	7,712	▲ 96,298	214,825	589,618
	歳出合計	20,763,707	801,689	340,164	590,581	22,496,141

(2) 特別会計

① 歳入・歳出(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	款名/区分	9月末時点	12月補正	3月補正①	3月補正②	最終予算
1	阿蘇山観光事業	69,000	0	0	▲ 6,633	62,367
2	下水道事業	735,640	▲ 58,900	▲ 2,099	▲ 39,175	635,466
3	国民健康保険事業	4,357,792	17,475	▲ 7,226	0	4,368,041
4	介護保険事業	3,461,441	983	72,681	0	3,535,105
5	後期高齢者医療事業	419,517	▲ 2,872	▲ 12,645	0	404,000
6	坂梨財産区	21,737	0	0	0	21,737
7	古城財産区	9,875	0	0	0	9,875
8	中通財産区	22,626	0	0	0	22,626
9	宮地財産区	40	0	0	0	40
10	土地改良事業	968	0	0	0	968
	歳入・歳出合計	9,098,636	▲ 43,314	50,711	▲ 45,808	9,060,225

2 平成 29 年度における予算の執行状況

平成 29 年度の一般会計及び特別会計予算の平成 30 年 3 月 31 日現在の執行状況は、以下のとおりです。

(1) 一般会計

① 歳入(平成30年3月31日現在)

(単位:千円、%)

	款名/区分	予算現象	頁(a)	収入済額	(b)	収入率
		金額	構成比	金額	構成比	b/a*100
1	市税	2,774,568	12.3	3,006,290	17.5	108.4
2	地方譲与税	183,665	0.8	183,665	1.1	100.0
3	利子割交付金	4,125	0.0	4,125	0.0	100.0
4	配当割交付金	5,765	0.0	5,765	0.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	8,315	0.0	8,315	0.0	100.0
6	地方消費税交付金	501,811	2.2	501,811	2.9	100.0
7	ゴルフ場利用税交付金	26,061	0.1	26,062	0.2	100.0
8	自動車取得税交付金	44,861	0.2	44,861	0.3	100.0
9	地方特例交付金	8,164	0.0	8,164	0.0	100.0
10	地方交付税	6,635,642	29.6	6,635,642	38.6	100.0
11	交通安全対策特別交付金	3,456	0.0	3,456	0.0	100.0
12	分担金及び負担金	306,065	1.4	146,753	0.9	47.9
13	使用料及び手数料	175,698	0.8	167,355	1.0	95.3
14	国庫支出金	5,056,296	22.5	1,981,790	11.5	39.2
15	県支出金	3,179,216	14.1	2,133,132	12.4	67.1
16	財産収入	90,086	0.4	83,164	0.5	92.3
17	寄附金	50,846	0.2	42,494	0.2	83.6
18	繰入金	82,229	0.4	55,067	0.3	67.0
19	繰越金	1,256,065	5.6	1,256,065	7.3	100.0
20	諸収入	485,007	2.2	461,155	2.7	95.1
21	市債	1,618,200	7.2	449,700	2.6	27.8
	歳入合計	22,496,141	100.0	17,204,831	100.0	76.5

② 歳出(平成30年3月31日現在)

	款名/区分	予算現象	頁(a)	支出済額	(b)	支出率
	 	金額	構成比	金額	構成比	b/a*100
1	議会費	143,216	0.6	140,308	1.0	98.0
2	総務費	2,549,329	11.3	1,431,839	9.9	56.2
3	民生費	5,615,117	25.1	5,149,750	35.5	91.7
4	衛生費	1,495,443	6.6	1,407,480	9.7	94.1
5	農林水産業費	2,399,492	10.7	1,719,705	11.9	71.7
6	商工費	560,428	2.5	424,786	2.9	75.8
7	土木費	3,146,017	14.0	724,175	5.0	23.0
8	消防費	526,162	2.3	495,928	3.4	94.3
9	教育費	1,180,549	5.2	868,232	6.0	73.5
10	災害復旧費	2,702,986	12.0	784,833	5.4	29.0
11	公債費	1,587,784	7.1	1,352,731	9.3	85.2
12	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0
13	予備費	589,618	2.6	0	0.0	0.0
	歳出合計	22,496,141	100.0	14,499,767	100.0	64.5

(2) 特別会計

① 歳入(平成30年3月31日現在)

	款名/区分	予算現	額(a)	収入済額	頂(b)	収入率
	秋石/区 ガ	金額	構成比	金額	構成比	b/a*100
1	阿蘇山観光事業	62,367	0.7	400	0.0	0.6
2	下水道事業	635,466	7.0	423,726	5.2	66.7
3	国民健康保険事業	4,368,041	48.3	3,813,549	46.5	87.3
4	介護保険事業	3,535,105	39.0	3,489,796	42.7	98.7
5	後期高齢者医療事業	404,000	4.5	397,214	4.9	98.3
6	坂梨財産区	21,737	0.2	23,812	0.3	109.5
7	古城財産区	9,875	0.1	10,120	0.1	102.5
8	中通財産区	22,626	0.2	22,317	0.3	98.6
9	宮地財産区	40	0.0	38	0.0	95.0
10	土地改良事業	968	0.0	714	0.0	73.8
_	歳入合計	9,060,225	100.0	8,181,686	100.0	90.3

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

③ 歳出(平成30年3月31日現在)

		予算現	額(a)	支出済額	頂(b)	支出率
	秋石/ 区ガ	金額	構成比	金額	構成比	b/a*100
1	阿蘇山観光事業	62,367	0.7	41,281	0.5	66.2
2	下水道事業	635,466	7.0	404,744	5.2	63.7
3	国民健康保険事業	4,368,041	48.3	3,921,166	50.7	89.8
4	介護保険事業	3,535,105	39.0	3,017,754	38.9	85.4
5	後期高齢者医療事業	404,000	4.5	359,665	4.6	89.0
6	坂梨財産区	21,737	0.2	2,998	0.0	13.8
7	古城財産区	9,875	0.1	2,302	0.0	23.3
8	中通財産区	22,626	0.2	4,060	0.1	17.9
9	宮地財産区	40	0.0	17	0.0	42.5
10	土地改良事業	968	0.0	714	0.0	73.8
	歳出合計	9,060,225	100.0	7,754,701	100.0	85.6

第3 住民の負担状況

平成 29 年度における平成 30 年 3 月 31 日現在の市税の収入状況は、以下のとおりです。

市税の収入状況(平成30年3月31日現在)

		予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	収納率 C/B
1.普	通税	2,738,002	3,251,685	2,965,128	91.2
市	民税	1,051,478	1,223,975	1,153,401	94.2
	個人	875,930	932,780	867,809	93.0
	法人	175,548	291,195	285,592	98.1
固	定資産税	1,372,237	1,714,883	1,522,438	88.8
軽	自動車税	96,881	109,247	99,911	91.5
市	たばこ税	217,394	203,562	189,360	93.0
鉱	産税	12	18	18	100.0
2.目	的税	36,566	28,417	41,162	144.8
入	湯税	36,566	28,417	41,162	144.8
	合 計	2,774,568	3,280,102	3,006,290	91.7
		ヱ 笛茄(∧)	细宁超(D)	up 3 き (の)	収納率
		予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	C/B
3.国	民健康保険税	758,538	1,015,703	771,455	76.0

第4 市債及び一時借入金、財産の状況

1 市債の状況

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費が必要な大規模の建設事業や臨時的な災害 復旧等の資金調達のために負担する債務で、一会計年度を越えて債務の履行が行われる長期 の借入金のことです。

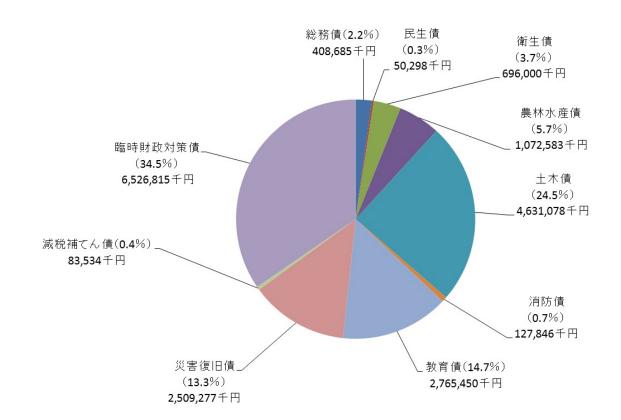
一般会計の平成30年3月31日現在における市債現在高は、188億7,156万6千円となっています。一般会計では臨時財政対策債(34.5%)が最も多く、次いで土木債(24.5%)、教育債(14.7%)の順となっています(図5)。

また、資金の借入先別では、財政融資資金からの借入(50.6%)が最も多く、次いで市中銀行(22.1%)、地方公共団体金融機構(20.9%)の順となっています(図6)。

市債については、交付税の算入割合や将来の償還状況等を十分に把握し、財政状況と連動させて、事業に充当することとします。

目的別平成 29 年度末市債残高(一般会計) 18,871,566 千円

図5 目的別平成30年3月31日現在高(一般会計)

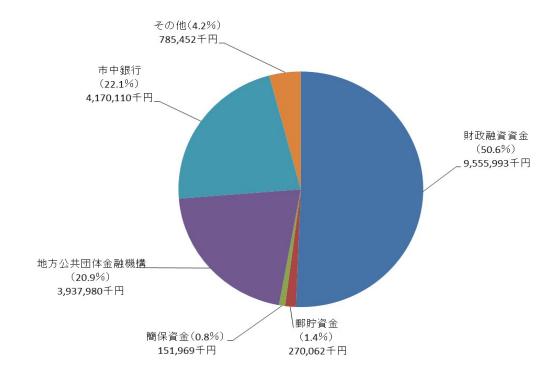


市債借入先別平成 29 年度末市債残高 (一般会計)

図6 市債借入先別平成30年3月31日現在高(一般会計)

(単位:千円)

借入先	H 29年度末現在高		
旧人尤	一般会計	割合	
財政融資資金	9, 555, 993	50.6%	
郵貯資金	270, 062	1. 4%	
簡保資金	151, 969	0.8%	
地方公共団体金融機構	3, 937, 980	20. 9%	
市中銀行	4, 170, 110	22. 1%	
その他	785, 452	4. 2%	
市債計	18, 871, 566	100.0%	



2 一時借入金の状況

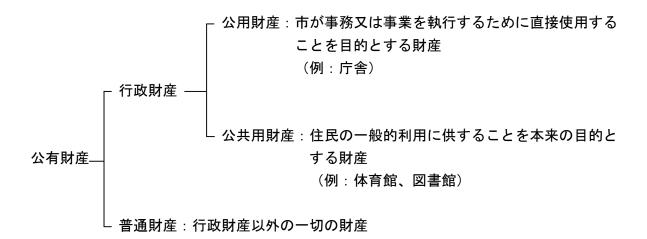
一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入 金をいいます。

(単位:千円)

平成29年9月30日現在	増減	平成30年3月31日現在
0	0	0

3 市有財産の状況

市が所有する財産は、次のように分類されます。



物 品 : 備品、消耗品、動物等

債 権 : 金銭の給付を請求し得る権利(例:有価証券)

基 金 : 特定の目的のための財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用

するための基金

下記の項目により、平成30年3月31日現在の市有財産に関する状況を説明します。

- (1) 公有財産
 - ① 土地及び建物
 - 2 物品
- (2) 債権
 - ① 有価証券
 - ② 出資による権利
- (3) 基金
 - ① 一般会計
 - ② 特別会計

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位: m³)

			土 地 (地積)						建		物			
	区	分	_	L 地 (地傾)		木	造 (延面積)	非	木 造 (延面和	責)		延面積計	
			前年度末現 在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末現 在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末現 在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
	本「	宁 舎	23, 429. 23	915. 43	24, 344. 66	1, 273. 24		1, 273. 24	5, 732. 49		5, 732. 49	7, 005. 73		7, 005. 73
	その他の	消防施設	78. 30	2, 494. 83	2, 573. 13	0.00		0.00	100. 78		100. 78	100. 78		100. 78
行	行政機関	その他施設	1, 629. 91	465. 09	2, 095. 00	0.00		0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
		学 校	379, 381. 00	62, 138. 13	441, 519. 13	3, 671. 01	259.16	3, 930. 17	74, 593. 88	▲ 1,967.00	72, 626. 88	78, 264. 89	▲ 1,707.84	76, 557. 05
政	., # B B ÷	公営住宅	184, 583. 85	8, 697. 35	193, 281. 20	10, 297. 23	▲ 884.50	9, 412. 73	31, 608. 09	▲ 27.00	31, 581. 09	41, 905. 32	▲ 911.50	40, 993. 82
	公共用財産	公 園	454, 303. 73	▲ 333,766.59	120, 537. 14	386. 42		386. 42	29. 80		29. 80	416. 22		416. 22
産		その他施設	1, 059, 814. 77	1, 375, 362. 67	2, 435, 177. 44	13, 746. 47	464.12	14, 210. 59	76, 560. 54	63. 03	76, 623. 57	90, 307. 01	527. 15	90, 834. 16
	山	林	0.00	632, 197. 00	632, 197. 00									
	₹ (の他	0.00	2, 152, 156. 99	2, 152, 156. 99									
普	宅	地	6, 411. 32	50, 518. 28	56, 929. 60									
通	田	畑	18, 170. 67	▲ 18, 170. 67	0.00									
財	山	林	13, 211, 425. 22	161, 734. 74	13, 373, 159. 96									
産	そ (の他	91, 186, 582. 60	▲ 23, 948, 124. 94	67, 238, 457. 66	251. 68	▲ 99.00	152. 68	7, 607. 00	147. 00	7, 754. 00	7, 858. 68	48. 00	7, 906. 68
	合	計	106, 525, 810. 60	▲ 19,853,381.69	86, 672, 428. 91	29, 626. 05	▲ 260.22	29, 365. 83	196, 232. 58	▲ 1,783.97	194, 448. 61	225, 858. 63	▲ 2,044.19	223, 814. 44

4 物 品

区分	前年度末 (台)	増減高 (台)	現在高(台)	備考
普通乗用車	4	0	4	総務課(7460)新規 総務課(664)廃車
小型乗用車	19	Δ1	18	福祉課(7733)廃車
普通乗合車	16		16	
普通貨物車 (配膳車含む)	9	△ 1	8	市民課(961)公売
小型貨物車	4		4	
特殊用途自動車 (塵芥車)	2		2	
特殊用途自動車 (その他特殊)	5	1	6	総務課(1565)寄贈
軽四輪貨物車	19	3	22	税務課(5930)新規 建設課(6695,6696)新規
軽四輪乗用車	20	0	20	福祉課 (541) 新規 税務課 (8621) 廃車
特殊用途自動車 (消防ポンプ自動車)	4		4	
特殊用途自動車 (小型ポンプ自動車)	68	0	68	総務課(1834, 1835, 2424, 2425)新規 総務課(1224, 1225, 2764, 3756)廃車
大型特殊車	4		4	
合 計	174	2	176	

(2) 債権

① **有価証券** (単位:千円)

	区 分	平成29年9月末現在高	増減高	平成30年3月末現在高
株券	熊本木材株式会社	5	0	5
株券	東阿蘇観光開発株式会社	50,000	0	50,000
株券	株式会社まちづくり阿蘇一の宮(TMO)	2,500	0	2,500
株券	株式会社ASOワークネット	10,000	0	10,000
	合 計	62,505	0	62,505

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成29年9月末現在高	増減高	平成30年3月末現在高
阿蘇森林組合	6,380	0	6,380
熊本県信用保証協会	29,700	0	29,700
熊本県農業信用基金協会	6,940	0	6,940
(公社)熊本県畜産協会	2,440	0	2,440
(公財)くまもと産業支援財団	518	0	518
(公財)熊本県林業従事者育成基金	9,160	0	9,160
(一財)阿蘇地域振興デザインセンター	476,613	0	476,613
熊本県移植医療推進財団	1,493	0	1,493
熊本さわやか長寿財団	1,794	0	1,794
(一財)阿蘇テレワークセンター	30,000	0	30,000
熊本県雇用環境整備協会	3,100	0	3,100
熊本開発研究センター	0	0	0
(一財)熊本県暴力追放運動推進センター	810	0	810
(公財)阿蘇グリーンストック	50,000	0	50,000
(公社)熊本県林業公社	100	0	100
株式会社ASOワークネット	1,000	0	1,000
地方公共団体金融機構	2,100	0	2,100
(公財)熊本県環境整備事業団	17	0	17
(公財)熊本県農業公社	6,468	0	6,468
合 計	628,633	0	628,633

(3) 基金

① 一般会計

(単位:千円)

財政調整基金

区分	平成29年9月末 現在高		
現金	1, 446, 241	60	1, 446, 301

減債基金

区分	平成29年9月末 現在高		
現金	71, 546	0	71, 546

いこいの村管理基金

区分	平成29年9月末 現在高		
現金	10, 760	0	10, 760

人づくり・地域づくり事業基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	24, 265	0	24, 265

ASO環境共生基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	39, 443	0	39, 443

教育施設整備基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	35, 663	0	35, 663

地域情報化基盤整備基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	88, 186	0	88, 186

ASO田園空間博物館基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	44, 421	0	44, 421

公共施設管理基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	60, 015	8	60, 023

② 特別会計 (単位:千円)

国民健康保険財政調整基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	421	0	421

介護給付費準備基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	119, 289	1	119, 290

坂梨財産区財政調整基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	15, 046	4	15, 050

古城財産区財政調整基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	5, 001	1	5, 002

中通財産区財政調整基金

区分	平成29年9月末 現在高	増減額	平成30年3月末 現在高
現金	10, 004	2	10, 006